

第116回定時株主総会招集ご通知に際しての 法令および定款に基づくインターネット開示事項

1. 連結計算書類

連結株主資本等変動計算書	・・・	1ページ
連結注記表	・・・	2～6ページ

2. 計算書類

株主資本等変動計算書	・・・	7ページ
個別注記表	・・・	8～13ページ

株式会社正興電機製作所

上記の事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.seiko-denki.co.jp/ir/shareholder/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2019年1月1日)
(至 2019年12月31日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高 (百万円)	2,607	1,925	3,585	△248	7,868
当期変動額					
剰余金の配当			△265		△265
親会社株主に帰属する 当期純利益			700		700
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		7		10	18
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)					
当期変動額合計 (百万円)	-	7	434	10	453
当期末残高 (百万円)	2,607	1,932	4,020	△238	8,321

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当期首残高 (百万円)	1,531	△98	△117	1,316	9,185
当期変動額					
剰余金の配当					△265
親会社株主に帰属する 当期純利益					700
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					18
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	△418	△3	△8	△429	△429
当期変動額合計 (百万円)	△418	△3	△8	△429	23
当期末残高 (百万円)	1,113	△101	△125	886	9,208

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(自 2019年1月1日)
(至 2019年12月31日)

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 9社
- (2) 連結子会社の名称 (株)正興C&E、正興ITソリューション(株)、
(株)正興サービス&エンジニアリング、
正興電気建設(株)、トライテック(株)、
大連正興電気制御有限公司、
北京正興聯合電機有限公司、
正興エレクトリックアジア (マレーシア) SDN. BHD.、
正興ITソリューションフィリピン, INC.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品、製品、仕掛品

主として個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

原 材 料

主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月以降に取得した建物及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 20～45年

機械装置及び運搬具 5～10年

工具、器具及び備品 2～6年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
請負工事契約に係る収益の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めております。
- (7) その他連結計算書類作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ② のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、5年間で均等償却しております。

[表示方法の変更]

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」(前連結会計年度6百万円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

[会計上の見積りの変更]

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として15年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を13年に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

建	物	146	百万円
土	地	5	
	計	152	

担保に係る債務は、次のとおりであります。

短期借入金	450	百万円
買掛金	28	
計	478	

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,218 百万円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。

受取手形	13	百万円
------	----	-----

4. 手形割引高及び裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高	118	百万円
-----------	-----	-----

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	12,603,595	—	—	12,603,595

2. 自己株式の種類及び数

自己株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	535,680	65	22,635	513,110

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加65株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少22,635株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年2月8日 取締役会	普通株式	144百万円	12円00銭	2018年12月31日	2019年3月12日
2019年7月24日 取締役会	普通株式	120百万円	10円00銭	2019年 6月30日	2019年8月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年1月31日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	120百万円	10円00銭	2019年12月31日	2020年3月12日

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、運転資金等の必要な資金は、銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。資金運用は、主として短期的な預金等により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信限度額管理要項に沿ってリスク低減を図っております。

外貨建債権・債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的に為替相場等を把握しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2を参照ください）。

区分	連結貸借対照表計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,632	1,632	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,047	10,047	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,704	2,704	—
(4) 支払手形及び買掛金	(4,139)	(4,139)	—
(5) 電子記録債務	(1,583)	(1,583)	—
(6) 短期借入金	(1,390)	(1,390)	—
(7) 未払法人税等	(256)	(256)	—

*負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 214百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

[1 株当たり情報に関する注記]

1 株当たり純資産額	761 円	62 銭
1 株当たり当期純利益	57 円	99 銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自 2019年1月1日)
(至 2019年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高 (百万円)	2,607	1,887	37	1,925	3,051	3,051
当期変動額						
剰余金の配当					△265	△265
当期純利益					515	515
自己株式の取得						
自己株式の処分			7	7		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計 (百万円)	—	—	7	7	249	249
当期末残高 (百万円)	2,607	1,887	45	1,932	3,301	3,301

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高 (百万円)	△248	7,335	1,508	1,508	8,844
当期変動額					
剰余金の配当		△265			△265
当期純利益		515			515
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	10	18			18
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△418	△418	△418
当期変動額合計 (百万円)	10	267	△418	△418	△151
当期末残高 (百万円)	△238	7,602	1,090	1,090	8,692

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(自 2019年1月1日)
(至 2019年12月31日)

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品、仕掛品

主として個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

原 材 料

主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月以降に取得した建物及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 20～45年

機械及び装置 5～10年

工具、器具及び備品 2～6年

(2)無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事契約に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[表示方法の変更]

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（損益計算書）

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「業務受託料」（当事業年度23百万円）については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。

[会計上の見積りの変更]

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として15年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を13年に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

建	物	102	百万円
土	地	1	
	計	<u>104</u>	

担保に係る債務は、次のとおりであります。

短	期	借	入	金	450	百万円
				計	<u>450</u>	

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,645 百万円

3. 保証債務

子会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

大連正興電気制御有限公司	313	百万円
正興エレクトリックアジア(マレーシア)SDN. BHD.	80	
計	<u>393</u>	

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短	期	金	銭	債	権	209	百万円
長	期	金	銭	債	権	53	
短	期	金	銭	債	務	659	

5. 期末日満期手形

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。

受	取	手	形	8	百万円
---	---	---	---	---	-----

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	399	百万円
仕入高	1,162	
その他	154	
営業取引以外の取引による取引高	205	

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式の種類及び数

自己株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	535,680	65	22,635	513,110

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の増加65株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 自己株式(普通株式)の減少22,635株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	457	百万円
関係会社出資金評価損	240	
関係会社株式評価損	108	
貸倒損失	129	
未払賞与	126	
その他	111	
繰延税金資産小計	1,173	
評価性引当額	△925	
繰延税金資産合計	248	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△473	
繰延税金負債合計	△473	
繰延税金負債の純額	△225	

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	九州電力(株)	所有 直接 0.00 被所有 直接 14.37	当社製品の販売 役員の兼任 役員の転籍	製品(電力設備関連)の 販売	4,226	売掛金	897

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

九州電力(株)に対する販売については、価格等の取引条件は市場実勢等を参考に、一般取引と同様に見積書を提出し、その都度交渉の上で決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	正興ITソリューション(株)	所有 直接 100.00	製品の購入 建物の賃貸 役員の兼任	建物の賃貸	40	—	—
子会社	株正興サービス &エンジニアリング	所有 直接 100.00	製品の購入 建物の賃貸 役員の兼任	部品(コンピュータ等) の購入 資金の貸付 建物の賃貸	607 1,770 24	買掛金 貸付金 —	306 10 —
子会社	大連正興電気 制御有限公司	所有 直接 100.00	製品の購入 役員の兼任	債務保証	313	—	—

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高(貸付金を除く)には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に計算しております。
- (2) 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、1年に一度交渉の上賃貸料金額を決定しております。
- (3) 株正興サービス&エンジニアリングからの購入については、価格等の取引条件は一般取引条件と同様であり、価格については見積りの提示を受け、その都度交渉により決定しております。
- (4) 大連正興電気制御有限公司への債務保証については、金融機関からの借入金に対して行っております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	718 円	99 銭
1株当たり当期純利益	42 円	63 銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[その他の注記]

当社は、2019年12月24日開催の取締役会において、2020年3月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株正興C&Eを吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社は、グループ一体化による電子制御機器部門の再編成に伴い、2014年4月1日をもって、株正興C&Eの開発・設計・製造・品質保証ならびに販売事業の一部を当社に譲り受け、株正興C&Eは営業機能に特化した事業形態へと移行して、事業活動を展開してまいりました。

本合併は、制御機器、電子装置の販売を担う株正興C&Eを吸収合併することにより、営業力の強化および管理業務の効率化を進めるとともに、製品開発から販売までの一貫体制を構築して、電子制御機器事業の一層の強化を図ることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日（両社）	2019年12月24日
合併契約締結日	2019年12月24日
合併期日（効力発生日）	2020年3月1日

(2) 合併の方式

当社を存続会社、(株)正興C&Eを消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

3. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。